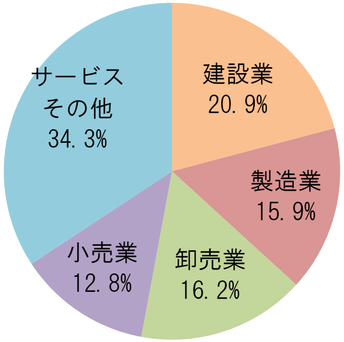
札幌商工会議所　定期景気調査結果（2019年5月）

2019年7月4日(木)

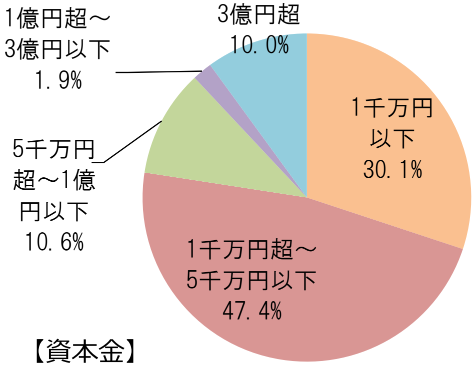
調査概要

1．調査期間　2019年5月22日(水)～2019年6月10日(月)
2．調査対象　札幌商工会議所定期景気調査 登録企業689社
3．回答状況　359社（回答率52.1%）
4．調査項目　①5月の業況と先行き見通し
②付帯調査…設備投資の動向について
～2018年度の実績と2019年度の見通し

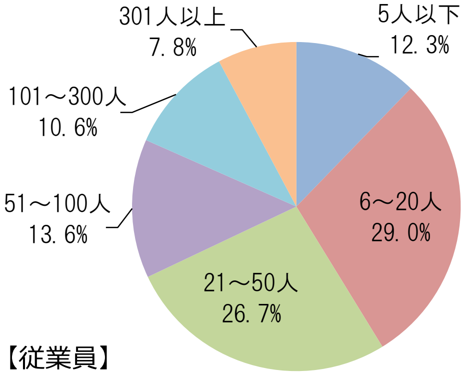
5．回答企業属性



【業　種】



【資本金】



【従業員】

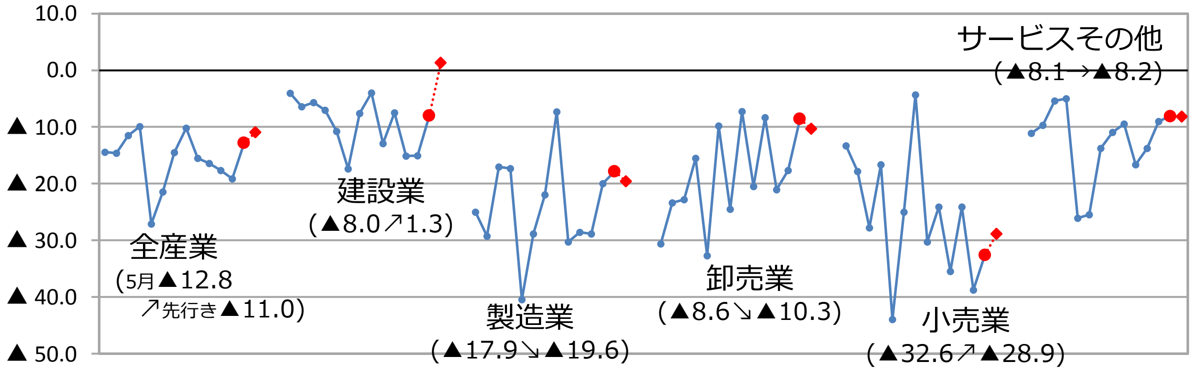
① 5月の業況と先行き見通し

※●5月ＤＩ　◆先行きＤＩ

全産業合計の業況ＤＩは▲12.8と、前月から6.3ポイントの改善。
先行き見通しＤＩも▲11.0と改善を見込む。

	2019年		
	4月	5月	6～8月
全産業	▲ 19.1	▲12.8	▲ 11.0
建設	▲ 15.1	▲ 8.0	1.3
製造	▲ 20.0	▲ 17.9	▲ 19.6
卸売	▲ 17.6	▲ 8.6	▲ 10.3
小売	▲ 38.8	▲ 32.6	▲ 28.9
サービスその他	▲ 9.0	▲ 8.1	▲ 8.2

▽業況ＤＩの推移（2018年5月以降）



※ＤＩ値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
※先行き見通しＤＩ＝当月(5月)と比べた、向こう3ヶ月(6月～8月)の先行き見通し

【例】

$$業況DI=\frac{(好転-悪化)\times 100}{(好転+不変+悪化)}$$

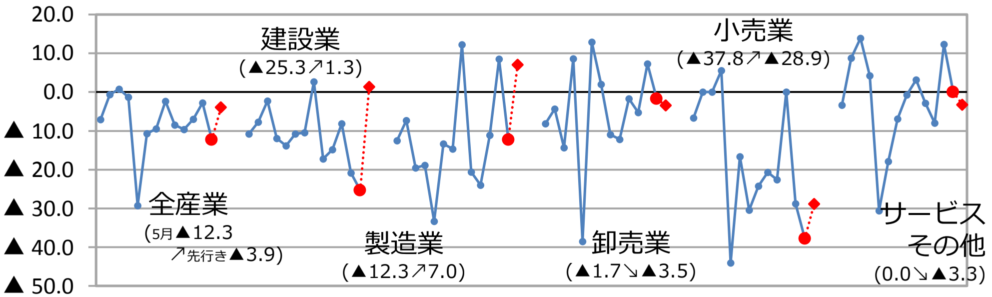
（参考）5月の景況感について

※●5月ＤＩ　◆先行きＤＩ

1）売上ＤＩと先行き見通し

▽売上ＤＩの推移（2018年5月以降）

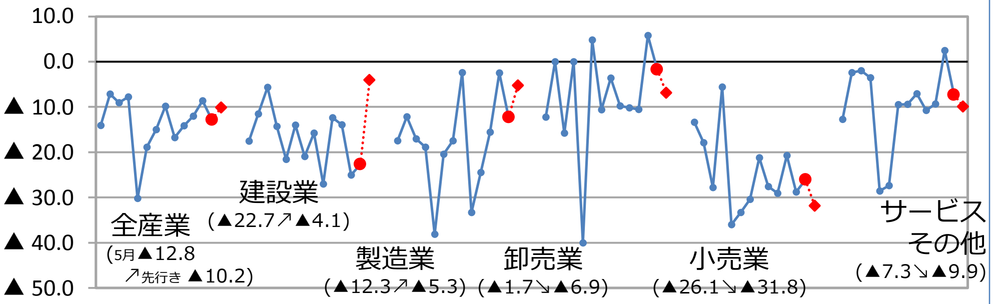
売上ＤＩは▲12.3と前月から▲9.5ポイントの悪化。
先行きＤＩは▲3.9と改善を見込む。



2）採算（経常利益）ＤＩと先行き見通し

▽採算ＤＩの推移（2018年5月以降）

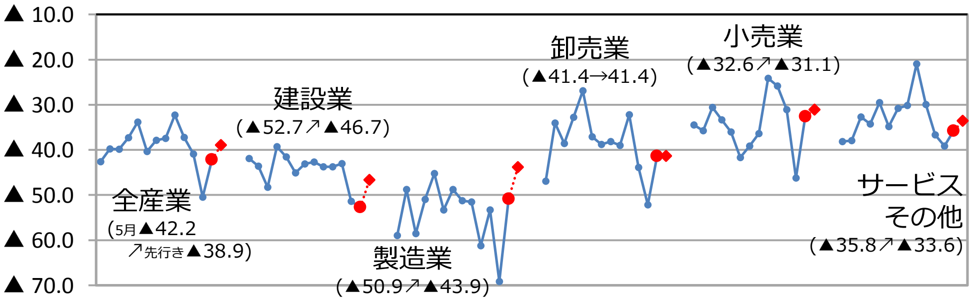
採算ＤＩは▲12.8と前月から▲4.2ポイントの悪化。
先行きＤＩは▲10.2と改善を見込む。



3）仕入単価ＤＩと先行き見通し

▽仕入単価ＤＩの推移（2018年5月以降）

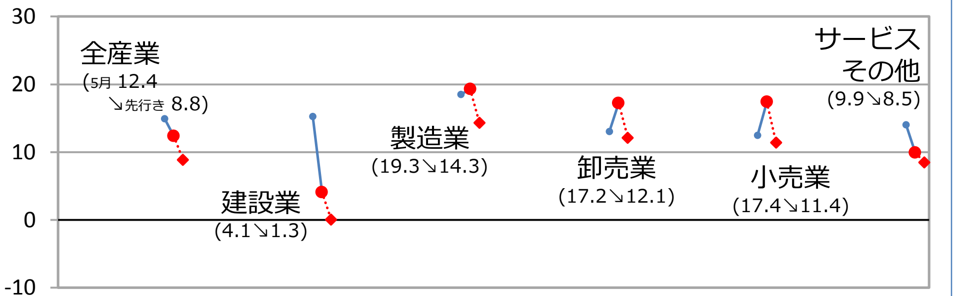
仕入単価ＤＩは▲42.2と前月から8.3ポイントの増加で、価格の下落を訴える企業の割合が増加した。先行きＤＩは▲38.9と単価の下落を見込む。



4）販売単価ＤＩと先行き見通し

▽販売単価ＤＩの推移（2019年4月以降）

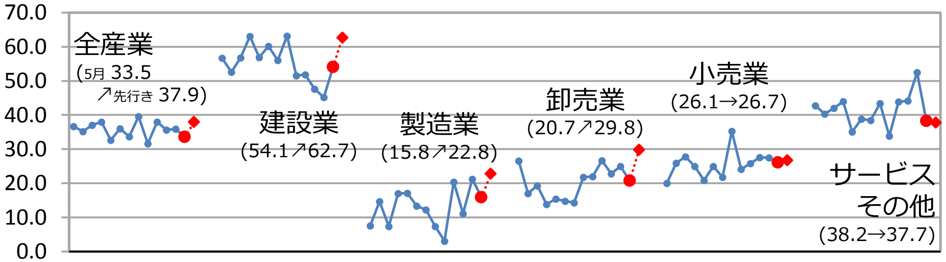
販売単価ＤＩは12.4と前月から▲2.5ポイントの減少で、価格の上昇を訴える企業の割合が減少した。先行きＤＩは8.8と単価の下落を見込む。



5）従業員ＤＩと先行き見通し

▽従業員ＤＩの推移（2018年5月以降）

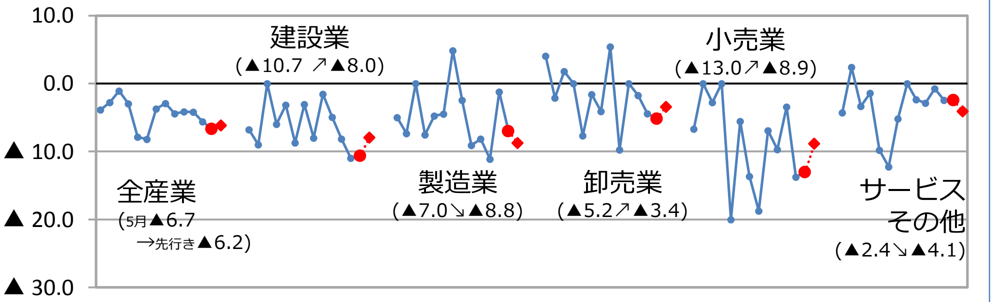
従業員ＤＩは33.5と前月から▲2.4ポイントの悪化。
先行きＤＩは37.9と人手不足感は強まる見通し。



6）資金繰りＤＩと先行き見通し

▽資金繰りＤＩの推移（2018年5月以降）

資金繰りＤＩは▲6.7と前月から▲1.1ポイントの悪化。
先行きＤＩは▲6.2とほぼ横這いを見込む。



②設備投資の動向　～2018年度の設備投資実績と2019年度の設備投資見通しについて

- 2018年度の設備投資を「実施した」と回答した企業は58.2%と、前年同月調査時と比較して3.4ポイント減少した。一方、「実施しなかった」と回答した企業は41.8%となった。【図１】
- 2017年度と比較した2018年度の設備投資規模は、「同水準」と回答した企業が最も多く47.4%となった。一方、「拡大」と回答した企業は30.6%と前年同月調査時より2.4ポイント増加し、「縮小」と回答した企業は22.0%と、昨年より7.1ポイント増加した。【図２】
- 2019年度の設備投資を「実施予定」と回答した企業は53.2%と、前年同月調査時と比較して2.6ポイント減少し、「現時点では未定」と回答した企業は20.7%と、昨年より16.4ポイント減少した。一方、「見送る」と回答した企業は26.1%と、昨年より19.0ポイント増加した。【図３】
- 2018年度と比較した2019年度の設備投資規模は、「拡大」と回答した企業が25.3%と、前年同月調査時より3.0ポイント減少し、「同水準」と回答した企業は48.4%と、昨年より3.0ポイント減少した。一方、「縮小」と回答した企業は26.3%と、昨年より6.1ポイント増加した。【図４】

図１【2018年度の設備投資の実績について】
※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

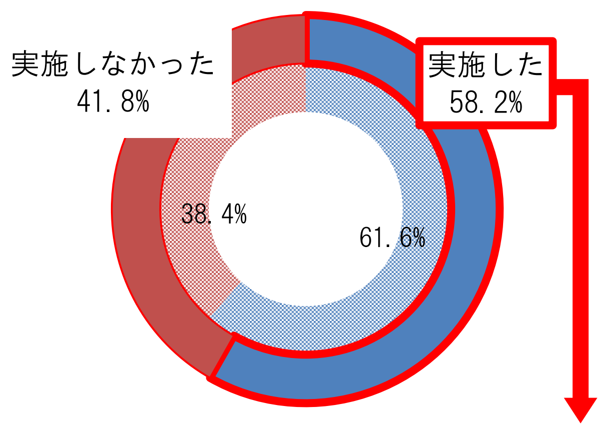


図３【2019年度の設備投資の見通しについて】
※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

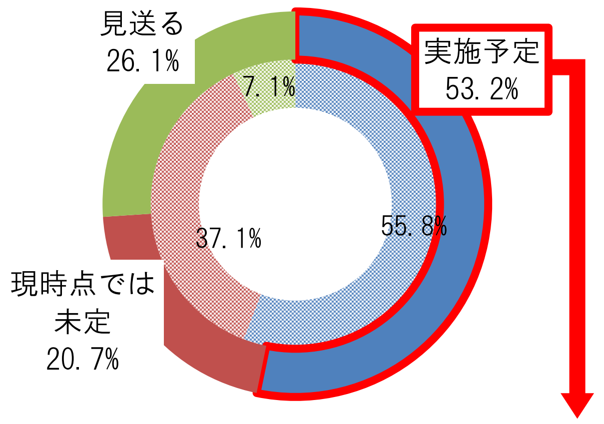


図２【2017年度と比較した2018年度の設備投資規模】

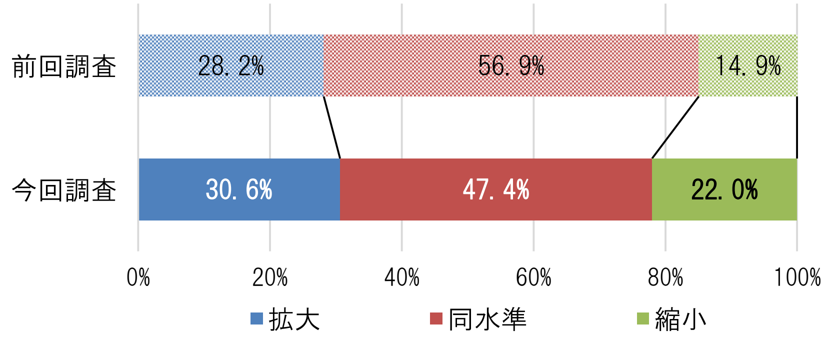
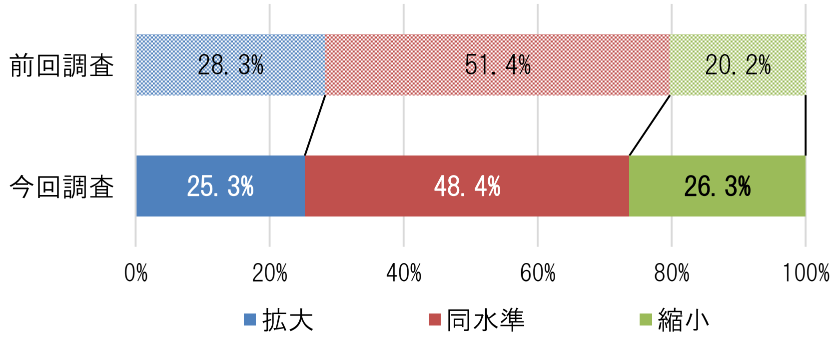


図４【2018年度と比較した2019年度の設備投資規模】



②設備投資の動向　～2019年度の設備投資（見通し）の内容等について

- 2019年度の設備投資の内容について、「国内での既存設備の維持・定期更新」と回答した企業が48.9%と最も多く、次いで「国内での新規設備投資・既存設備改修」が47.8%を占めた。一方で、「海外での設備投資、既存設備投資の維持・定期更新」と回答した企業は1.7%と、昨年調査時からほぼ横這いに推移した。【図５】
- 2019年度の設備投資の目的として、「能力増強」と回答した企業が61.3%と最も多く、次いで「省力化・合理化」が50.0%、「製品・サービスの品質向上」が25.0%となった。【図６】
- 2019年度の設備投資を行う理由として、「現在の需要増に対応するため」との回答が38.6%と最も多く、次いで「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため」が29.5%、「人手不足に対応するため」が28.4%となった。【図７】

図５【2019年度の設備投資の内容】

（※複数回答）

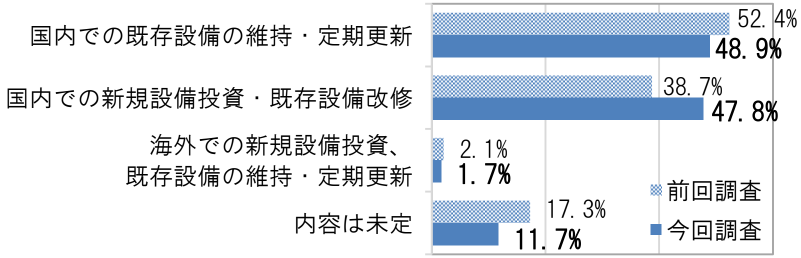


図６【2019年度の設備投資の目的】

（※複数回答・上位３項目）

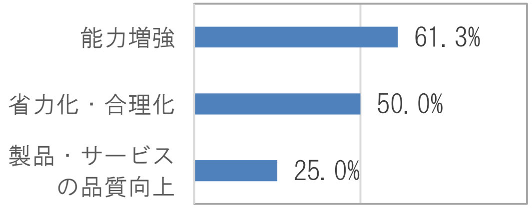
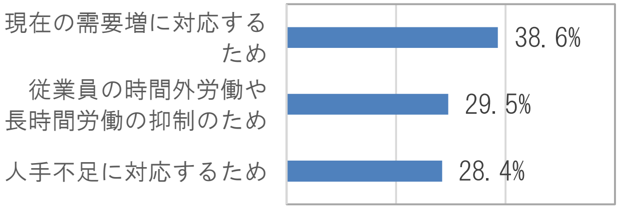


図７【2019年度の設備投資を行う理由】

（※複数回答・上位３項目）



（参考）会員の声

- メーカーより仕入価格が上がるとの通達あり。仕事量（物件数）は比較的見込めるが、今後は職人を確保する必要もあるため、先行きは不透明。…【内装工事業】
- 指導力のある高齢社員が退職する時代となり、若手社員の育成が急務である。世代間のギャップを埋めるためにも、社員と向き合い、コミュニケーションを図ることで課題を見つけようと、取り組み始めたところである。…【一般管工事業】
- 生産性向上のためのマネジメント力不足が大きな課題。会社経営を維持、拡大をしていく方針・方策が製造部門に浸透せず、生産性が向上しない。…【食品製造業】
- 仕入価格上昇に伴っての価格転嫁も難しい状況の中、新規設備投資は到底し難い。既存設備のメンテナンスにとどまる。…【印刷業】
- 新工場の予定はあるが用地の取得が進んでいないため足踏み状態。現在の施設で労働環境を整えることができず、新たに外国人の雇用も難しい。…【青果物卸売業】
- 消費増税分をお客様よりいただくのが難しい業種のため、増税は非常に困る。…【美術品等販売】
- 働き方改革への対応に苦慮しているが好機と捉え、取引先に対しては、料金改定の一助としている。社内では、職場環境の改善に取り組む方針を掲げているが抵抗感もあり、加えて人手不足感が解消できず、充分に取り組めていない状況である。…【運輸倉庫業】
- 有給休暇の5日付与による生産性の低下や、人材確保のための人件費増加による売上減少が見られる。…【自動車整備業】